

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 繁
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 坪井 鈴兒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	17,641	14,461	5,472	5,023	22,261
経常利益(百万円)	696	84	125	133	576
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	347	34	30	64	1,126
純資産額(百万円)			13,993	12,210	12,277
総資産額(百万円)			43,969	41,510	40,873
1株当たり純資産額(円)			518.64	452.56	455.04
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	12.87	1.27	1.12	2.40	41.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			31.8	29.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	906	415			713
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	848	620			956
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	150	1,054			296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			608	471	453
従業員数(人)			782	770	775

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第148期第3四半期連結累計(会計)期間及び、149期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第148期及び第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	770	(151)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	410
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な景気悪化から持ち直しつつあり、最悪期を脱した感があるものの、依然として停滞感が否めないまま推移しているものと認識しております。今後につきましては、景気の二番底の懸念も払拭されず、当面は不透明かつ流動的な事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は収益確保に向けて営業力の強化を図るとともに、不急な設備投資の圧縮と経費削減に取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5億2千3百万円（前年同期比8.2%の減収）、経常利益は1億3千3百万円（前年同期比6.4%の増益）、四半期純利益は6千4百万円（前年同期比113.5%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

景気低迷によるメーカーの減産の影響を大きく受け、港湾運送事業における船内取扱数量は前年同期間に比べ大幅に減少した結果、131万4千トン（前年同期比13.4%の減少）となり、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は2億9千6百万円（前年同期比8.2%の減収）、営業利益は1億6千2百万円（前年同期比34.8%の減益）となりました。

[港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は5千5百万円（前年同期比10.5%の減収）となりましたが、私有港湾である臨港埠頭の修繕費用が減少し、営業利益は1千万円（前年同期比262.6%の増益）となりました。

[不動産部門]

昨年度、新たに販売した「ゆめタウン内野」は、市況の低迷から当第3四半期連結会計期間も非常に厳しい販売状況となり、主な収入である地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は2億2千5百万円（前年同期比0.4%の減収）、営業利益は2千8百万円（前年同期比63.9%の減益）となりました。

[機械販売部門]

平成21年4月のグループ事業の再編で、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に統合、吸収し、事業の効率化を図り、併せて当社の機械営業部の事務所・整備工場を新築し顧客サービスの向上を図りましたが、機械販売の売上が景気低迷の影響を受け減少した結果、同部門の収入は1億8千6百万円（前年同期比50.9%の減収）、営業利益は1千万円（前年同期比18.1%の増益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟につきましては、景気の悪化による法人・個人消費の冷え込みと、前連結会計年度から運営委託を行ったことによるブランド変更に伴う第二次改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し、減収となりました。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡は新潟国体の開催期間に合わせた各種イベント、キャンペーンや佐渡汽船株式会社の運賃割引等の佐渡島への官民をあげた送客効果の浸透により、景気の悪化に伴う団体宿泊客の減少をカバーした結果、収入も微減で推移しております。

その結果、同部門の収入は8億1千万円（前年同期比6.0%の減収）、営業損失は1千万円（前年同期は9千5百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

主に国内向けの機械販売の売上が大きく伸びた結果、同部門の収入は13億6千9百万円（前年同期比4.6%の増収）、営業利益は3千5百万円（前年同期比28.3%の増益）となりました。

[その他事業部門]

堅調に推移している航空貨物取扱業務の他、内航海運取扱事業、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、OA機器の販売、木材リサイクル事業等を合わせた同部門の収入は3億4百万円（前年同期比6.6%の減収）、営業利益は1億1百万円（前年同期比10.7%の減益）となりました。

なお、平成21年4月1日付けで、子会社であるリンコー運輸株式会社が営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。当該事象によるセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過2億9千1百万円、投資活動による支出超過1億7千9百万円、財務活動による収入超過7億2百万円などにより、第2四半期会計期間末に比べて2億3千1百万円増加し、4億7千1百万円（前年同期比22.5%の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1億2千1百万円、減価償却費1億6千7百万円、売上債権の増加4億5千7百万円、法人税等の支払い8千1百万円などにより2億9千1百万円の支出超過（前年同期は1億4千5百万円の収入超過）となりました。

売上債権の増加につきましては、主に商品販売部門において大型産業機械の国内販売や衣料品の輸入取引などが増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出、売却による収入などにより1億7千9百万円の支出超過（前年同期は2億7千7百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期の借入金の純増などにより7億2百万円の収入超過（前年同期比86.0%の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(改修)

不動産部門において、当社が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたホテル新潟のリブランディング改修工事については、平成21年11月に完成し、供用を開始しております。

この改修は、「ANAクラウンプラザホテル」へのブランド変更に伴う客室、レストラン等のリニューアル工事であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		27,000		1,950,000		805,369

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,965,000	26,965	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,965	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	19,000		19,000	0.07
計		19,000		19,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	179	173	174	165	170	160	129	120	105
最低(円)	127	151	146	146	159	118	112	101	91

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,244	464,311
受取手形及び営業未収入金	3 4,239,342	3,759,837
有価証券	51,000	50,000
商品及び製品	229,470	4 231,385
仕掛品	5,750	5,164
原材料及び貯蔵品	52,609	44,642
繰延税金資産	71,692	130,961
その他	1,069,196	1,242,668
貸倒引当金	22,562	13,943
流動資産合計	6,180,743	5,915,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,264,422	21,740,175
減価償却累計額	13,829,129	13,478,966
建物及び構築物(純額)	8,435,292	8,261,209
機械装置及び運搬具	2,323,905	2,404,060
減価償却累計額	2,018,660	2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)	305,245	329,750
土地	22,023,454	4 22,021,956
建設仮勘定	-	184,500
その他	2,046,729	1,680,047
減価償却累計額	1,428,531	1,384,014
その他(純額)	618,197	296,032
有形固定資産合計	31,382,190	31,093,449
無形固定資産		
その他	38,646	23,027
無形固定資産合計	38,646	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,615,672	2,535,046
繰延税金資産	64,896	80,267
その他	1,321,004	1,327,803
貸倒引当金	98,280	107,583
投資その他の資産合計	3,903,293	3,835,534
固定資産合計	35,324,131	34,952,010
繰延資産		
社債発行費	5,136	6,080
繰延資産合計	5,136	6,080
資産合計	41,510,011	40,873,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 2,623,027	2,818,576
短期借入金	9,038,408	8,806,113
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	28,480	69,877
賞与引当金	41,378	104,310
その他	1,408,777	1,583,434
流動負債合計	13,240,071	13,482,313
固定負債		
社債	350,000	400,000
長期借入金	6,071,818	5,091,224
繰延税金負債	1,614,706	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	617,204	541,661
役員退職慰労引当金	169,906	193,347
環境対策引当金	13,000	-
その他	672,194	730,984
固定負債合計	16,059,625	15,113,547
負債合計	29,299,696	28,595,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,476,259	1,591,348
自己株式	6,656	6,656
株主資本合計	4,229,063	4,344,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,364	143,218
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,981,251	7,933,105
純資産合計	12,210,314	12,277,257
負債純資産合計	41,510,011	40,873,118

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,701,988	6,023,192
港湾営業収入	187,888	155,650
不動産売上高	350,871	283,724
機械営業収入	1,287,229	948,582
ホテル営業収入	2,609,398	2,363,405
商品売上高	4,420,502	3,795,583
その他の事業収入	1,083,970	891,795
売上高合計	17,641,848	14,461,935
売上原価		
運輸作業費	6,835,314	5,710,386
港湾営業費	159,187	135,025
不動産売上原価	198,200	126,728
機械営業費	1,217,836	935,962
ホテル営業費	2,398,862	2,130,707
商品売上原価	4,239,413	3,658,944
その他の事業費用	699,023	624,004
売上原価合計	15,747,837	13,321,760
売上総利益	1,894,010	1,140,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,130	142,683
給料	218,363	213,560
賞与	64,745	62,707
賞与引当金繰入額	5,197	3,807
役員賞与	6,790	-
退職給付費用	29,190	32,471
役員退職慰労引当金繰入額	25,083	20,419
福利厚生費	116,713	126,291
減価償却費	23,155	26,540
貸倒引当金繰入額	1,498	584
雑費	499,540	425,130
販売費及び一般管理費合計	1,149,408	1,054,195
営業利益	744,601	85,979
営業外収益		
受取利息	9,512	8,515
受取配当金	111,183	41,497
助成金収入	-	83,582
雑収入	27,884	27,803
営業外収益合計	148,580	161,398
営業外費用		
支払利息	180,391	155,779
雑支出	16,682	7,225
営業外費用合計	197,074	163,005
経常利益	696,107	84,372

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,291	4,637
投資有価証券売却益	241	-
貸倒引当金戻入額	15,923	-
その他	-	160
特別利益合計	29,456	4,797
特別損失		
固定資産処分損	35,889	5,747
投資有価証券売却損	92	-
投資有価証券評価損	7,116	-
販売用不動産評価損	13,621	-
環境対策引当金繰入額	-	13,000
その他	1,500	-
特別損失合計	58,219	18,747
税金等調整前四半期純利益	667,344	70,423
法人税、住民税及び事業税	256,995	53,340
法人税等調整額	63,198	51,230
法人税等合計	320,193	104,570
四半期純利益又は四半期純損失()	347,150	34,147

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	2,489,053	2,285,169
港湾営業収入	62,238	55,695
不動産売上高	99,275	93,263
機械営業収入	363,178	179,077
ホテル営業収入	855,254	805,508
商品売上高	1,280,295	1,301,531
その他の事業収入	322,708	302,801
売上高合計	5,472,004	5,023,047
売上原価		
運輸作業費	2,200,866	2,089,776
港湾営業費	59,130	45,184
不動産売上原価	51,365	37,339
機械営業費	355,642	168,728
ホテル営業費	833,205	758,813
商品売上原価	1,231,764	1,250,863
その他の事業費用	209,781	201,705
売上原価合計	4,941,756	4,552,410
売上総利益	530,248	470,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,980	46,977
給料	74,930	69,626
賞与	18,490	27,559
賞与引当金繰入額	5,964	-
役員賞与	3,395	-
退職給付費用	9,283	10,510
役員退職慰労引当金繰入額	6,821	6,598
福利厚生費	36,743	37,703
減価償却費	9,128	10,181
雑費	171,712	128,753
販売費及び一般管理費合計	389,450	337,910
営業利益	140,798	132,726
営業外収益		
受取利息	3,168	2,745
受取配当金	48,669	12,761
デリバティブ評価益	-	11,966
助成金収入	-	22,375
雑収入	282	6,362
営業外収益合計	52,120	56,211
営業外費用		
支払利息	60,768	52,942
雑支出	6,561	2,321
営業外費用合計	67,329	55,264
経常利益	125,589	133,673

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,329	3,553
投資有価証券売却益	241	-
貸倒引当金戻入額	1,438	1,730
その他	104	-
特別利益合計	9,114	5,283
特別損失		
固定資産処分損	11,132	3,972
投資有価証券売却損	92	-
投資有価証券評価損	3,306	-
環境対策引当金繰入額	-	13,000
その他	39	10
特別損失合計	14,570	16,982
税金等調整前四半期純利益	120,133	121,974
法人税、住民税及び事業税	13,417	14,063
法人税等調整額	76,373	71,253
法人税等合計	89,791	57,190
四半期純利益	30,342	64,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,344	70,423
減価償却費	489,822	480,003
繰延資産償却額	-	943
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,964	684
賞与引当金の増減額(は減少)	64,635	62,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,877	75,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,753	23,440
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	13,000
受取利息及び受取配当金	120,696	50,012
支払利息	180,391	155,779
有形固定資産売却益	13,291	4,637
有形固定資産処分損	35,889	5,747
投資有価証券売却損益(は益)	148	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,116	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
売上債権の増減額(は増加)	284,151	464,524
たな卸資産の増減額(は増加)	75,723	5,704
その他の資産の増減額(は増加)	692,461	207,361
仕入債務の増減額(は減少)	485,928	315,579
その他の負債の増減額(は減少)	538,788	248,689
その他	23,914	3,125
小計	1,297,193	170,529
利息及び配当金の受取額	120,696	50,012
利息の支払額	179,875	154,558
損害賠償金の支払額	-	90,452
法人税等の支払額	343,631	148,453
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,272	415,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,700	12,700
定期預金の払戻による収入	11,200	11,200
有形固定資産の取得による支出	675,671	739,591
有形固定資産の売却による収入	96,671	306,015
無形固定資産の取得による支出	550	-
投資有価証券の取得による支出	754	897
投資有価証券の売却による収入	17,350	-
貸付けによる支出	240,000	240,000
貸付金の回収による収入	136,290	202,287
その他の支出	205,768	169,118
その他の収入	24,954	22,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,978	620,558

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	320,894
長期借入れによる収入	2,300,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	2,154,817	2,058,006
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	5,754	27,375
自己株式の取得による支出	285	-
配当金の支払額	188,785	81,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,357	1,054,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,652	18,432
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,455	471,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」、「原材料」、「仕掛品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「商品及び製品」は241,855千円、「仕掛品」は8,568千円、「原材料及び貯蔵品」は60,691千円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">709,762 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">730 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決算処理しております。尚、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,677千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">62,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,680千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取手形割引高	709,762 千円	受取手形裏書譲渡高	730 千円	貸出シンジケートの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,700,000千円	差引額	1,300,000千円	受取手形	83,677千円	受取手形割引高	62,321千円	支払手形	124,680千円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">777,221 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 商品（不動産）の所有目的の変更——</p> <p>従来、商品として所有していた土地 6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	受取手形割引高	777,221 千円	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円
受取手形割引高	709,762 千円																								
受取手形裏書譲渡高	730 千円																								
貸出シンジケートの総額	4,000,000千円																								
借入実行残高	2,700,000千円																								
差引額	1,300,000千円																								
受取手形	83,677千円																								
受取手形割引高	62,321千円																								
支払手形	124,680千円																								
受取手形割引高	777,221 千円																								
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円																								
借入実行残高	3,500,000千円																								
差引額	2,500,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 620,855	現金及び預金勘定 484,244
預入期間が3か月を超える定期預金 12,400	預入期間が3か月を超える定期預金 12,400
現金及び現金同等物 608,455	現金及び現金同等物 471,844

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,000,000 株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,518 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,489,053	62,238	99,275	363,178	855,254	1,280,295	322,708	5,472,004		5,472,004
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,931		127,426	17,073	6,641	29,718	3,089	195,880	(195,880)	
計	2,500,985	62,238	226,701	380,251	861,895	1,310,014	325,797	5,667,885	(195,880)	5,472,004
営業利益 (営業損失)	248,435	2,841	80,045	8,569	95,298	27,945	113,678	386,216	(245,418)	140,798

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,285,169	55,695	93,263	179,077	805,508	1,301,531	302,801	5,023,047		5,023,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,082		132,633	7,680	4,566	68,294	1,416	225,675	(225,675)	
計	2,296,252	55,695	225,896	186,758	810,074	1,369,826	304,218	5,248,723	(225,675)	5,023,047
営業利益 (営業損失)	162,079	10,301	28,868	10,121	10,963	35,851	101,525	337,783	(205,057)	132,726

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,701,988	187,888	350,871	1,287,229	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848		17,641,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,281		380,766	21,738	22,332	87,512	9,597	566,228	(566,228)	
計	7,746,269	187,888	731,637	1,308,967	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,208,076	(566,228)	17,641,848
営業利益 (営業損失)	759,164	28,084	277,261	70,705	155,837	111,285	387,654	1,478,316	(733,714)	744,601

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,023,192	155,650	283,724	948,582	2,363,405	3,795,583	891,795	14,461,935		14,461,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,628		397,981	24,745	13,735	153,186	9,864	632,141	(632,141)	
計	6,055,821	155,650	681,706	973,327	2,377,141	3,948,769	901,659	15,094,076	(632,141)	14,461,935
営業利益 (営業損失)	209,340	19,991	250,766	11,173	110,128	78,631	270,751	730,527	(644,547)	85,979

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が23,800千円（うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円減少し、セグメント間の内部振替高は3,759千円増加）減少し、「機械販売部門」が36,652千円（うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円、セグメント間の内部振替高は9,093千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、12,852千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,129千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が3,714千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は11,844千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	7,645,567	187,888	350,871	1,343,650	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848		17,641,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,281		380,766	28,747	22,332	87,512	9,597	573,237	(573,237)	
計	7,689,848	187,888	731,637	1,372,397	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,215,085	(573,237)	17,641,848
営業利益（営業損失）	749,020	28,084	277,261	86,945	155,837	111,285	387,654	1,484,412	(739,810)	744,601

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店はありませぬ。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	153,829	159,895	6,065

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.56円	1株当たり純資産額	455.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 12.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 1.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	347,150	34,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	347,150	34,147
期中平均株式数(千株)	26,982	26,980

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 1.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 2.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	30,342	64,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,342	64,784
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 進二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。
2. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、四半期連結財務諸表提出会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。クレーンの再建費用負担について四半期連結財務諸表提出会社と関係者間において協議が進められているが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹本 啓祐 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。